

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)	◎	旅行代理店（所長）	・円安が進み、外国人来訪者数は今後も堅調に伸びていくと期待できる。その反面、日本人の海外旅行は伸び悩むと想定され、当面は国内旅行へのシフトが進むと考えられる。
	◎	旅行代理店（従業員）	・良くなり続けるとは考えるが、物価高を価格転嫁できるかが課題である。
	○	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・かなり飲料関係の販売が増えてきたように思われる。
	○	スーパー（総務担当）	・前年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから1年が経過し、景気は回復するのではないかと。
	○	コンビニ（経営者）	・暑くなればなるほど販売量が増えるため、やや良くなる。
	○	コンビニ（店長）	・今月は天候不順と例年行われていた地域イベントの他への移行により、人の流れが減少している。ただし、2か月後には元に戻っていると考えている。
	○	コンビニ（店長）	・気温が高くなるにつれて、客も出掛けることが多くなり、コンビニを利用する客も増えるかとみている。
	○	衣料品専門店（統括）	・季節も変わり、客の動きからも祭礼行事が幾つか始まってきていると感じる。今後、秋までいろいろな行事があるため、それに向けて商材が出るのではないかと期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・当地域の自動車メーカーの生産が順調に推移している。また、大規模小売店が増床オープンして買物客が押し寄せている。この状態は、まだ当分の間は続くかとみている。
	○	自動車備品販売店（経営者）	・新型コロナウイルス感染症も収まり、収束後の循環ができてきているため、やや良くなってくる。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・近県からの来店予約が増えてきている。例年、人流が増える時期である。
	○	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・現状の動きをみていて、更に動くのではないかと予想している。
	○	一般レストラン（経営者）	・春になり、ゴールデンウィーク等でイベントが増えると、例年、気持ち的に多少は財布のひもが緩む時期であるため、やや良くなる。
	○	都市型ホテル（経営者）	・大人数の宴会や会食の販売量が前年と比較して確実に増え、戻ってきている。ただし、新型コロナウイルス感染症発生前比では50～80%なので、まだまだ完全復活とはいえない。
	○	都市型ホテル（支配人）	・5月以降の予約も高水準で推移している。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊は団体予約等が堅調に伸びており、新型コロナウイルス感染症発生前の2018年比でも110%と好調である。宴会は1件当たりの人数は回復途中であるものの、件数自体は2018年とほぼ変わらない。レストラン部門は、人員不足に伴い、引き続きディナー営業をクローズしているが、朝食摂食率は上がっており、また、ランチ利用が2018年比120%と好調である。来客数の増加に伴い、新卒採用も含め、調理スタッフの確保が急がれるが、即戦力はなかなか雇用できないのが現状である。
○	旅行代理店（経営者）	・受注できなくても、すぐに次の仕事の依頼が来るため、きちんと受注できれば、当業界の景気は上昇ムードが加速する。	
○	タクシー（経営者）	・夜の動きが良くなってきたので、この先も良くなる。	
○	テーマパーク（職員）	・新型コロナウイルスの5類移行から1年が経過し、外出や旅行に対する抵抗は皆無となっているようで、例年並みのゴールデンウィーク等を迎えられそうである。	
□	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・今年の天候はおかしいので、夏は暑さが心配である。食品を始めとする物価の上昇は、暑さと大いに関係がある。	
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・前年から続いていた前年比100%超の売上が、今月は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症発生前の人出に戻りつつあり、外国人観光客はむしろ増えつつあるなかで、売上が伸びていないのは、人手不足による売上機会の損失の影響だと感じている。実際、前年より店舗休業日が多く、求人もなかなか実を結ばないため、この傾向は今後も続いていく。	

□	百貨店（営業担当）	・地方都市ではインバウンドや賃上げは望めず、大きな景況感の変化はない。今後も物価高が見込まれており、消極的な消費行動は継続する。
□	百貨店（営業担当）	・急激な円安の進行や相変わらずの物価高など、客の様子からも生活防衛意識の高い状況が続くおそれが強く、不安定な状況がしばらく続く。
□	百貨店（店長）	・回復傾向にあるものの、景気が上向いているとまではいえない。
□	百貨店（店長）	・世界情勢の不安定化に伴い、株価動向も不安定になっており、富裕層の動きの変化は要注意だとみている。中間層の動きに大きな変化はみられないため、景気動向に大きな変化はないと予測している。
□	スーパー（商品部担当）	・良くなることはなく、物価上昇傾向が続くなか、業績は前年割れが続く、維持するのが精一杯である。
□	コンビニ（経営者）	・店舗前の道路工事が今月から再開するのか未定である。土日の来客数は横ばいで推移しているものの、平日は前年割れが続いている。特に、平日の夜10時以降、深夜客の減少が大きいのは、働き方の変化の影響かと考えている。
□	衣料品専門店（販売担当）	・これといった明るい材料、具体的な物が見当たらないため、このままやはり悪い状態での推移が続くのではないかと。
□	家電量販店（店長）	・賃金の上昇を待つ状況という見方があるが、先が見えてこない。
□	乗用車販売店（経営者）	・良くなる、悪くなるという判断材料が、特に見当たらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・受注残が発生しているものの、先々までの受注残は減少傾向となっている。
□	住関連専門店（店長）	・景気回復の兆しはなく、値上げは依然として継続している。
□	住関連専門店（仕入担当）	・連日の円安の報道で、価格への影響が今後も継続するという意識が消費者に刷り込まれている状況下であり、節約志向、防衛意識の高まりは継続していく。
□	その他専門店（総務担当）	・受注件数が伸び悩んでいるため、変わらない。
□	一般レストラン（経営者）	・このままでは変わらない。新型コロナウイルス感染症発生前に戻るの難しい。当面の対策は、いかに利幅を増やすかを考えるしかないさそうである。
□	旅行代理店（営業担当）	・物価上昇が安定期に入り、消費者動向の一巡後に判断したいが、2～3か月ではまだ判断ができない。
□	タクシー運転手	・まだしばらくは、景気が良くなるとは考えられない。
□	通信会社（社員）	・円安の影響により部材仕入単価が高くなる傾向にある。業績への影響は少ないものの、常に注視が必要と考える。
□	通信会社（総務担当）	・商材のモデルチェンジがあるが、同等クラスの現行モデルと比べて販売価格が上がると想定されるため、販売に影響する。
□	その他サービス [自動車整備業]（経営者）	・消費マインドの回復の兆しはない。
□	設計事務所（所長）	・世界情勢が良くなっていないため、そう大きくは上昇しない。
□	住宅販売会社（経営者）	・地価の動向が変わらない限り、状況は改善しない。
□	住宅販売会社（経営者）	・賃貸、売買いずれも、最近客の引き合いが少ない。
▲	家電量販店（営業担当）	・来客数は前年比85%と苦戦している。特に、映像関連は前年比80%前後で悪く、白物家電はエアコンが早期キャンペーン等で前年比110%で推移し、冷蔵庫も100%で着地している。4月後半から5月上旬はゴールデンウィークで一段と来客数の減少が予測され、大変厳しい状況である。
▲	その他飲食 [給食・レストラン]（総務）	・人材確保が難しい状況が続いている。特に、早朝、夜間や休日の勤務がある施設では、定年等退職者の後任者補充も難しい状況である。補充の際も人件費が上昇することとなり、業務拡充を図ろうにも足かせとなっている。求人方法の多様化や作業工程の見直し等が求められている。

	▲	観光型ホテル（経営者）	・円安が続けば、インバウンドは多少喜ぶだろうが、食材仕入価格や光熱費、特にガス料金の高騰があり、利益の大半はランニングコストで消えていってしまう。この異常な円安を是正しなければ、零細中小企業は生き残れない。
	▲	通信会社（経営者）	・輸入品を扱う業種では、今の円安はかなり厳しい。顧客は買い控え、仕入れは円安で高騰、政府は賃上げと言うのが難しく、かえって社員のモチベーションが下がるのではないかと心配している。
	▲	通信会社（営業担当）	・電気料金高騰対策の補助金が6月以降なくなるため、節約傾向が更に強まるおそれがある。
	▲	通信会社（局長）	・まだしばらくは、円安が進む可能性もある。
	▲	ゴルフ練習場（経営者）	・円安により海外から旅行者は来ているものの、国内需要につながっていない。
	▲	競輪場（職員）	・物価の上昇が続き、1人当たりの購入単価が減少すると考える。
	▲	美容室（経営者）	・大企業のように賃金を上げられない中小企業は、人手不足と物価高で首が回らない。
	▲	その他住宅〔住宅管理・リフォーム〕（営業）	・建築資材の高止まりに加え、労務費も上げざるを得ず、高コストになることが予想される。一定の部分までは客に理解を求めるが、それ以上の上昇分とのギャップを埋められるかが懸念材料である。
	×	一般小売店〔家電〕（経営者）	・実質賃金さがり続けている状況なので、客もなかなか物を買うという購買意欲が出てこない。特に、食品に比重が置かれているため、電化製品は後回しという客が多い。今こそ減税してもらわないと、庶民は持ちこたえられない。
	×	家電量販店（店員）	・商材価格の上昇により、消費行動が消極的になる。
	×	乗用車販売店（経営者）	・楽しい話題さえなく、政府の対応策も特にないため、悪くなる。
	×	その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・今月は様々な食料品が値上がりし、一般家庭の家計は苦しくなっている。このところ円安が進み、食料品等を外国からの輸入品に依存している飲食業は、商品単価に転嫁せざるを得ない。2～3か月後には、再び商材が値上げになると思う。ゴールデンウィークに支出したあおりを受けて、購入を控える人も出てくるので、確実に2～3か月後の消費、景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	金属製品製造業（経営者）	・受注量の動きから、やや良くなると推測している。
	○	金融業（営業担当）	・企業努力のなか、業況の改善が見込まれる。
	○	司法書士	・手数料をもらう仕事で、機械を使用しないので、そう増えることはなく、このまま少し良くなるくらいとみている。相続登記は今までのたまった分があるため、2年くらいは現状が続くのではないかと。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・今のやや良い状況は、通常の前倒しだと思っている。今後はそれほど増えないのではないかと。
	□	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・大きな変化はなく、自治体の令和6年度の事業計画等を見守っている。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・今期がスタートしたが、多くの取引先の状況が変わらず、芳しくない。
	□	輸送用機械器具製造業（経営者）	・親会社が7～8割の価格転嫁に応じてくれたため、今のところは、まずまず良い方向に向かっている。ただし、この先2～3か月は余り変わらないのではないかと。
	□	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・物価高の状況等がいまだに続いている。
	□	輸送業（営業担当）	・今後の夏物家電のエアコンや冷蔵庫、扇風機等の物量は、前年並みを確保予定である。大手自動車メーカーからの依頼によるドライバー不足に、現状のドライバー不足もあるため、車両確保が難しく、運賃コストも上がり、円安による燃料価格の高騰も予想され、利益確保が難しくなりそうである。
□	経営コンサルタント	・大手を中心とした賃上げの動きが、地域の中小企業にどれだけ影響したか、今後、決定するボーナス支給額の妥結状況が生活の維持向上にどれだけ寄与するかが、ポイントになる。現状の生活レベルに物価面からの悪影響が少なければ、基本的に地域経済は平たんとみられる。	

	□	社会保険労務士	・当地ではインバウンド消費がなく、地域を引っ張る産業があるわけでもないので、余り変わらない。
	□	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・引き合いや商談件数は増加傾向にあるが、特段の変化はみられない。
	▲	一般機械器具製造業（経営者）	・仕事の切り替わる谷間に入ってしまった、2～3割の売上減少見込みである。自動車分野、ロボット分野等、当初計画より大幅に落ち込んでいる。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・当社は関係ないと思ったが、円安が影響しているのか、材料費が上がってしまって、動きが悪くなり、どうにもならず、非常に困っている。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・取引先の計画では、生産台数が前年比95%から98%となる予定である。
	▲	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・今後2～3か月で、どれだけ主要取引先の受注が戻るのか不安である。
	▲	建設業（総務担当）	・工事量が少な過ぎて、このままでは危うい。
	▲	不動産業（管理担当）	・既存の取引先への値上げ交渉も一段落したが、急激な円安により再び資材や燃料等の値上げが予想される。値上げしたばかりで、すぐには価格転嫁が難しいため、利益が減少するおそれがある。
	×	建設業（開発担当）	・今期は受注額が10%減少と、厳しい決算になると見込んでいる。
雇用 関連 (北関東)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・ゴールデンウィークに合わせて、商店街や役所関係、各団体で各種イベントがあり、それら事業への参加、開催等を予定しているために、食材や材料関係の調達が目立っている。野菜については安くなっている物、高くなっている物があるが、季節感を取り入れて売上向上を狙っていくとみられる。住宅等の建設関連についても幾分、動きがみられる。
	○	人材派遣会社（管理担当）	・今夏は麺類製造計画が高く、製造派遣が増えるため、やや良くなる。
	□	人材派遣会社（社員）	・事務職は依頼に対して比較的供給が安定しているが、接客や営業等の職種では、求職者が圧倒的に不足している状況は変わらない。
	□	学校〔専門学校〕（副校長）	・今後もしばらくは円安が改善されないため、変わらない。
	▲	職業安定所（職員）	・主な産業の新規求人数の前年同月比をみると、医療、福祉分野は微増傾向で推移しているものの、建設業や製造業では減少が続いている。
	×	—	—